

銚子市の給与・定員管理等について

1 総括

人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本 台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成15年度の 人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
16年度	76,230	28,305,054	497,415	7,938,908	28.0	32.0

職員給与費の状況（一般会計予算）

区分	職員数 A	給与費				1人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	818	3,555,161	514,061	1,441,645	5,510,867	6,737

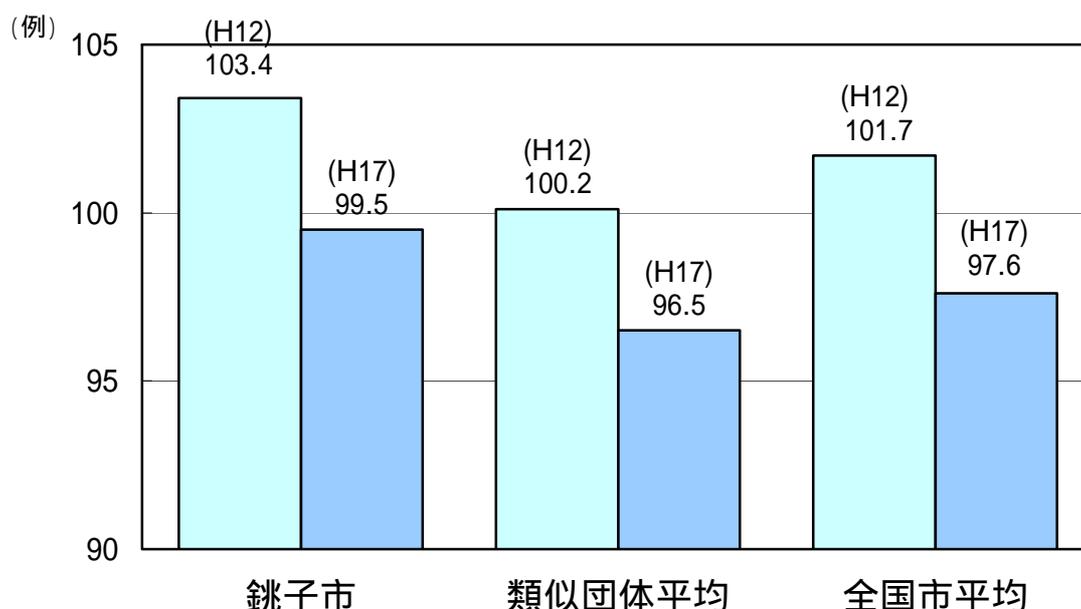
- (注) 1 職員手当には退職手当は含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

特記事項

平成16年10月から平成19年9月まで昇給停止措置を行っています。

昇給停止措置とは...通常の場合、職員は、1年間良好に勤務すると、1号給昇給（給料が上がる）こととなりますが、それを行わないということです。

ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成17年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
銚子市	45.3歳	379,626円	447,907円
			412,538円
国	40.3歳	329,728円	382,092円
類似団体	43.0歳	348,514円	419,206円
			388,317円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
銚子市	47.9歳	303,292円	337,247円
			323,033円
うち用務員	49.5歳	302,988円	328,306円
			320,658円
うち学校給食員	45.11歳	297,118円	325,153円
			310,835円
うち清掃職員	47.0歳	332,169円	375,531円
			358,681円
国	48.1歳	285,008円	316,350円
類似団体	47.5歳	311,423円	345,165円
			334,468円
民間事業者平均	50.6歳	-	428,414円

注「民間事業者平均」は、「平成17年職種別民間給与実態調査」（千葉県人事委員会等）において得られた技能・労務関係4職種（電話交換手、自家用自動車運転手、守衛、用務員 調査実人員34人）の調査結果による。

教育職

ア 高等（特殊・専修・各種）学校教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
銚子市	43.10歳	398,638円	442,845円
千葉県	45.7歳	416,416円	485,425円
類似団体	44.5歳	396,895円	453,401円

イ 小・中学校（幼稚園）教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
銚子市	41.0歳	345,542円	365,319円
千葉県	44.4歳	394,855円	454,598円
類似団体	42.5歳	346,403円	382,547円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。
 3 イの表は、銚子市については幼稚園、千葉県については小・中学校の教育職である。

職員の初任給の状況（平成17年4月1日現在）

区 分		銚 子 市		国	
		初 任 給	2年後の給料	初 任 給	2年後の給料
一 般 行 政 職	大学卒	177,400 円	191,400 円	種179,800円 種170,700円	種198,600円 種184,400円
	高校卒	143,300 円	154,300 円	138,800円	148,500円
技 能 労 務 職	高校卒	138,800 円	148,500 円		
	中学卒	134,400 円	143,300 円		
高等学校教育職	大学卒	198,000 円	212,400 円		
	高校卒	円	円		

技能労務職については、学歴区分の初任給が定まっていないため、新卒 18 歳就職者の初任給の額を高校卒に、新卒 15 歳就職者の初任給の額を中学卒に記載した。

職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成17年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一 般 行 政 職	大学卒	269,300 円	331,386 円	395,667 円
	高校卒	209,500 円	266,500 円	334,075 円
技 能 労 務 職	高校卒	- 円	235,733 円	265,600 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円
高等学校教育職	大学卒	325,890 円	373,932 円	404,080 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円

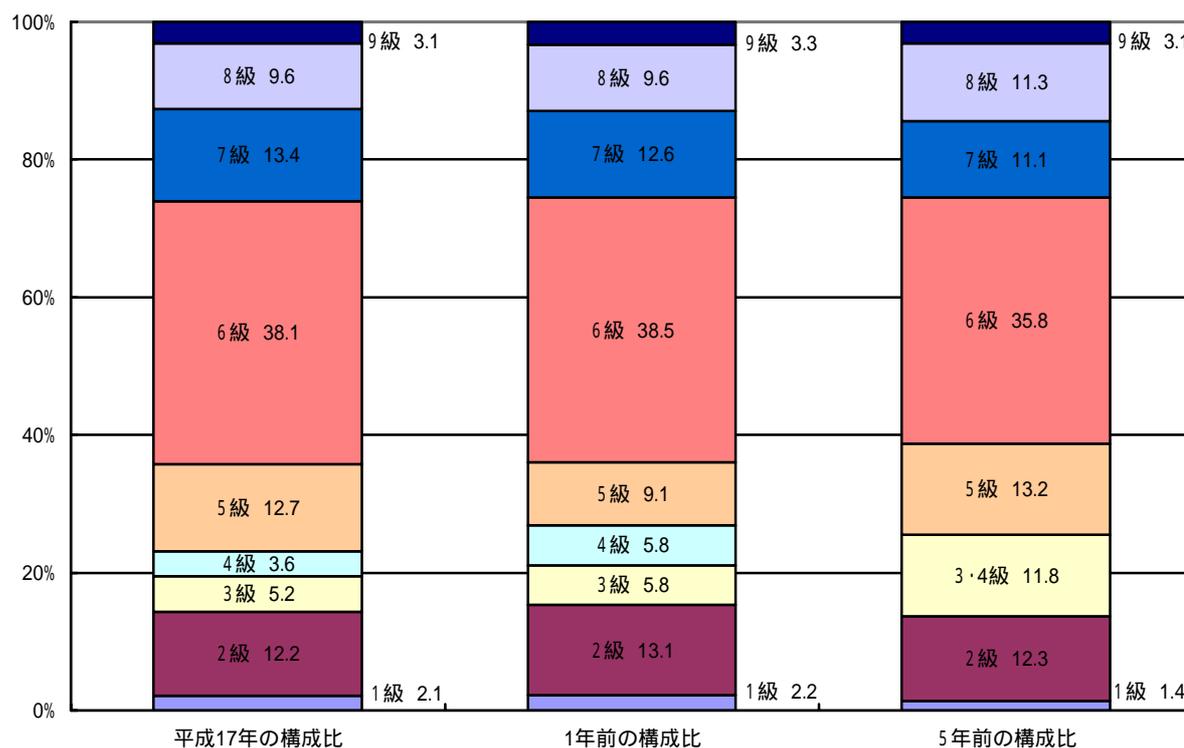
3 一般行政職の級別職員数等の状況

一般行政職の級別職員数の状況（平成17年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	事務員	8 人	2.1%
2 級	主事、技師	47 人	12.2%
3 級	主任主事、主任技師	20 人	5.2%
4 級	主任主事、主任技師	14 人	3.6%
5 級	係長、副主査	49 人	12.7%
6 級	係長、主査、主任交通指導員	147 人	38.1%
7 級	課長補佐、局長補佐、	52 人	13.4%
8 級	課長、室長、部主幹、主幹	37 人	9.6%
9 級	部長、事務局長、参事、技監	12 人	3.1%

(注) 1 銚子市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



5 年前（平成 12 年度）の構成比は、平成 13 年 1 月 1 日に給料表を 8 級制から 9 級制に切り替えたために、旧 3 級は新 3 級と新 4 級に分割された。

昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種 (企業職及び学校教育職を除く。)
16年度	職 員 数 A	745 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	68 人
	比 率 B / A	9.1%
15年度	職 員 数 A	742 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	162 人
	比 率 B / A	21.8%

普通昇給期間を短縮して昇給した職員とは、3月短縮、6月短縮、9月短縮、12月短縮など短縮期間にかかわらず昇給期間の短縮を受けた全ての職員の数です。

平成16年10月から昇給を停止しているため、平成15年度に比較して、昇給期間を短縮した職員数は大幅に減少しています。

4 職員の手当の状況 (企業会計職員を除く)

期末手当・勤勉手当

銚 子 市	国
1人当たり平均支給額(16年度) 1,770千円	
(16年度支給割合) 期末手当 3.0月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.4月分 (0.7)月分	(16年度支給割合) 期末手当 3.0月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.4月分 (0.7)月分
(加算措置の状況) 職務上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職務上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

退職手当(平成17年4月1日現在)

銚 子 市	国
(支給率) 自 己 都 合 勸 奨 ・ 定 年 勤続20年 21.0月分 27.3月分 勤続25年 33.75月分 42.12月分 勤続35年 47.5月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%) 早期優遇(2%~30%) (退職時特別昇給 無) 1人当たり 平均支給額 19,976千円 28,693千円	(支給率) 自 己 都 合 勸 奨 ・ 定 年 勤続20年 21.0月分 27.3月分 勤続25年 33.75月分 42.12月分 勤続35年 47.5月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%) (退職時特別昇給 無)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

調整手当（平成17年4月1日現在）

支給実績（16年度決算）		80,659 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）		89,921 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
全 域	2.0%	870 人	0%

平成17年6月から調整手当は廃止されました。

特殊勤務手当（平成17年4月1日現在）

区 分		全 職 種	
支給実績（16年度決算）		20,900 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）		44,754 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（16年度）		52.0%	
手当の種類（手当数）		27	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	税務事務に従事する職員	出張し、市税の徴収	250 円 / 日
滞納処分手当	税務、国保料等に従事する職員	市税、国民健康保険料等に関する滞納処分	300 円 / 件
保健福祉訪問手当	保健福祉業務に従事する職員	生活保護世帯等を訪問し、調査、支援又は相談	200 円 / 日
感染症処理手当	保健福祉業務に従事する職員	感染症の予防等のための消毒作業	500 円 / 日
知的障害者保護手当	知的障害児通園施設等に勤務する職員	知的障害児または知的障害者の指導	4,000 円 / 月
乳幼児保育手当	保育士	福祉施設に勤務する保育士で、乳幼児を保育	3,500 円 / 月
保健看護手当	保健師	保健師の業務	3,500 円 / 月
	看護師	看護師の業務	3,000 円 / 月
	管理栄養士	管理栄養士の業務	3,000 円 / 月
	歯科衛生士	歯科衛生士の業務	3,000 円 / 月
行旅死、病人取扱手当	行旅死、病人の処理に従事する職員	行旅死、病人の処理または収容の作業	2,000 円 / 件
収納事務手当（国民健康保険等）	国保料等の収納事務に従事する職員	国民健康保険料等の収納のため出張し収納	250 円 / 日
交通指導業務手当	交通指導員	交通指導	3,000 円 / 月
用地買収等交渉事務手当	用地買収等の交渉に従事する職員	用地買収交渉事務	350 円 / 日
道路等維持改良作業手当	道路または河川等の維持、改良業務に従事する職員	道路の補修作業等	350 円 / 日

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する 支給単価
年末年始勤務手当	年末年始に業務等に 従事する職員	12月29日から翌年の1月3 日までの現場作業等	3,700円 / 日
大型自動車等運転 手当	大型自動車等を運 転する職員	大型自動車又は大型特殊自 動車の運転業務	300円 / 日
清掃作業手当	不快な業務に従事 する職員	ごみ、汚水、汚泥の収集、 運搬及び処理作業	550円 / 日
火葬業務手当	斎場職員	火葬業務	550円 / 日
危険作業手当	身体生命に危険を 及ぼす作業に従事 した職員	身体生命に危険を及ぼすお それがある作業	300円 / 日
災害応急作業手当	災害時に応急作業 のため勤務時間外 に従事した職員	災害発生時の応急作業	1,000円 / 日
し尿収集運転手当	し尿収集職員	し尿収集自動車の運転業務	1,200円 / 日
し尿収集業務員手当	し尿収集職員	し尿の収集業務	1,000円 / 日
消防業務手当	消防業務に従事す る職員	火災消火活動等	2,500円 / 月
救急業務手当	救急救命士	救急自動車等による救急業 務	500円 / 回
救急業務手当	その他の職員	救急自動車等による救急業 務	200円 / 回
救助業務手当	消防業務に従事す る職員	救助隊員として救助業務	200円 / 日
大型機関業務手当	消防業務に従事す る職員	機関員として大型機関の運 転または運用の業務	300円 / 日
普通機関業務手当	消防業務に従事す る職員	機関員として機関の運転ま たは運用の業務	200円 / 日
特殊施設等業務手当	特殊施設勤務職員	市民センター等に勤務する職員 が、日曜日に勤務	500円 / 日

時間外勤務手当

支 給 実 績 (16年度決算)	187,662千円
職員1人当たり平均支給年額 (16年度決算)	244千円
支 給 実 績 (15年度決算)	181,972千円
職員1人当たり平均支給年額 (15年度決算)	238千円

その他の手当（平成17年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価		国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (16年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (16年度決算)	
扶 養 手 当	配 偶 者	13,500円	同じ	-	99,048千円	218,168円	
	2人まで (配偶者扶養)	6,000円					
	1人 (配偶者非扶養)	6,500円					
	1人 (配偶者なし)	11,000円					
	そ の 他	5,000円					
	特定期間加算 (18歳～22歳)	5,000円					
住 居 手 当	借家(家賃)	23,000円以下	家賃 - 12,000円	同じ	-	42,193千円	95,029円
		23,000円超55,000円以下	(家賃 - 23,000円) × 1/2 + 11,000円				
		55,000円超	27,000円				
	持 ち 家	4,300円	異なる	新築・購入後5年以内 2,500円			
通 勤 手 当	片道2km以上交通機関利用者	運賃等相当額 (上限5,000円)	同じ	-	53,407千円	72,564円	
	片道2km以上自動車等利用者	5kmまで2,000円から使用 距離に応じて支給 (上限60km以上24,500円)					
宿 日 直 手 当	一 般 の 宿 日 直	5,000円	異なる	一般4,200円ほか特別 の宿日直手当有	4,880千円	20,505円	
管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	緊急のため休日等に管理 職員が勤務	課長補佐4,000円～ 部長級12,000円	同じ	-	1,706千円	19,837円	
夜 間 勤 務 手 当	深夜に勤務した場合	給料の時間単価 × 0.25 × 時間数	同じ	-	6,742千円	76,617円	
休 日 勤 務 手 当	休日等に勤務	給料の時間単価 × 1.35 × 時間数	同じ	-	34,538千円	175,319円	
管 理 職 手 当	管理職員	役職に応じ10%～20%	異なる	8%～25%	69,039千円	600,341円	
教 員 特 別 手 当	教員に対する給料の調整	給料 × 4% (教員3,200円)	/	国立大学の法人化等に 伴い国の制度が廃止	20,334千円	161,378円	
産 業 教 育 手 当	産業教育 (工業化学科の専門教育等)	給料 × 10%		国立大学の法人化等に 伴い国の制度が廃止	4,938千円	448,946円	

5 特別職の報酬等の状況（平成17年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 助 収 入 長 役 員	870,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 1,003,000 円 / 637,500 円
		765,000 円	833,000 円 / 552,000 円
		697,000 円	746,000 円 / 536,400 円
報 酬	議 副 議 長 副 議 長 員	484,000 円	645,000 円 / 376,000 円
		437,000 円	558,000 円 / 324,700 円
		390,000 円	520,000 円 / 220,000 円
期 末 手 当	市 助 収 入 長 役 員	(16年度支給割合) 3.3 月分 役職加算 45%	
	議 副 議 長 副 議 長 員	(16年度支給割合) 4.4 月分 役職加算 20%	
退 職 手 当	市 助 収 入 長 役 員	(算定方式)	(支給時期)
		870,000 円 × 在職月数 × 0.45	任期毎
		765,000 円 × 在職月数 × 0.25	任期毎
		697,000 円 × 在職月数 × 0.20	任期毎

議員（議長、副議長を含む）の報酬及び期末手当は、平成16年10月から平成18年3月まで2%減額されています。

市長、助役、収入役の期末手当の役職加算は、平成16年10月から平成19年9月まで20%に減額されています。

6 職員数の状況

部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職員数(人)		対前年 増減数	主な増減理由
		平成17年	平成16年		
一 般 行 政	議 会	7	7	0	
	總 務 企 画	123	123	0	
	税 務	34	36	2	諸税、収納事務の見直し
	民 生	122	128	6	国民年金事務の見直し
	衛 生	59	62	3	保健衛生事務の見直し
	労 働	3	1	2	地域再生担当職員の配置
	農 水	29	30	1	農政事務の見直し
	商 工	9	10	1	国民宿舎精算事務の終了
	土 木	48	51	3	派遣職員の派遣期間終了
	小 計	434	448	14	[参考：類似団体の職員数 444]
特 別 行 政	教 育	253	263	10	幼稚園教諭の減
	消 防	113	116	3	退職者不補充
	小 計	366	379	13	[参考：類似団体の職員数 173]
公 営 企 業 等 会 計	病 院	293	302	9	看護師等退職者不補充
	水 道	53	59	6	料金窓口業務の委託
	下 水 道	21	21	0	
	そ の 他	35	32	3	国民健康保険事業の充実
	小 計	402	414	12	
合 計		1,202 [1,371]	1,241 [1,371]	39 [0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。(教育長を含む。)

2 []内は、条例定数の合計である。

年齢別職員構成の状況（平成17年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	3人	19人	61人	84人	109人	151人	164人	156人	158人	167人	125人	4人	1,201人

上記の人数は教育長を除いた人数です。

定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標

計 画 期 間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成15年 4月 1日	平成20年 3月 31日	50人削減

平成22年4月1日現在における定員の数値目標

平成17年度策定 「銚子市集中改革プラン」数値目標（予定）
平成22年4月1日現在職員総数 1,081人
（平成17年4月1日現在職員数1,202人 1,081人 121人(10.1%)削減）

現在、集中改革プランを策定中のため、若干の数値の変更もありえます。

定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	14年	15年	16年	17年	18年	19年	15年~19年	(参考)
		計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計	数値目標
一般行政	減員		77	28	13				
	増員		60	32	8				
	差引		17	4	5				
	職員数	271	254	258	253				
福祉関係	減員		25	4	12				
	増員		29	3	3				
	差引		4	1	9				
	職員数	187	191	190	181				
特別行政 (教育・消防)	減員		4	15	14				
	増員		2	13	1				
	差引		2	2	13				
	職員数	383	381	379	366				
公営企業 等 会 計 (上下水道 病院等)	減員		15	20	15				
	増員		3	-	3				
	差引		12	20	12				
	職員数	446	434	414	402				
計	減員		121	67	54	13	33	288	
	増員		94	48	15	5	25	187	
	差引		27	19	39	8	8	101	50
	職員数	1,287	1,260	1,241	1,202	1,194	1,186	(202%)	1,237

(注) 1 計画期間は、15年～19年の5年間である。

2 ()内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

7 公営企業職員の状況

水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 15年度の総費用に占める職員給与費比率
16年度	千円 2,668,562	千円 108,744	千円 483,469	% 18.1	% 18.9

イ 予算

区分	職員数 A	給与費				1人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 57	千円 268,543	千円 46,428	千円 112,888	千円 427,859	千円 7,506

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成17年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
銚子市	46.4歳	384,313円	591,697円
団体平均	44.1歳	375,763円	577,861円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当を含む。

職員手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

銚子市	団体平均
1人当たり平均支給額（16年度） 1,762千円	1人当たり平均支給額（16年度） 1,768千円
（16年度支給割合） 期末手当 3.0月分 （1.6）月分 勤勉手当 1.4月分 （0.7）月分	
（加算措置の状況） 職務上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成17年4月1日現在）

銚子市			団体平均	
（支給率）	自己都合	勸奨・定年		
勤続20年	21.0月分	27.3月分		
勤続25年	33.75月分	42.12月分		
勤続35年	47.5月分	59.28月分		
最高限度額	59.28月分	59.28月分		
その他の加算措置				
定年前早期退職特例措置(2%~20%)				
早期優遇(2%~30%)				
(退職時特別昇給 無)				
1人当たり	25,660千円	29,566千円	1人当たり	17,842千円
平均支給額			平均支給額	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 調整手当（平成17年4月1日現在）

支給実績(16年度決算)			5,427千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)			90,452円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
全域	2.0%	60人	2.0%

平成17年6月から調整手当は廃止しました。

エ 特殊勤務手当（平成17年4月1日現在）

区分		全職種	
支給実績(16年度決算)		4,722千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		78,701円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		100%	
手当の種類(手当数)		7	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
緊急作業手当	全職員	正規の時間外における緊急作業	4,000円 / 回
浄水作業手当	全職員	浄水場等の浄水作業	400円 / 日
		劇物等を使用した水質検査作業	350円 / 日
配水管等維持改良作業手当	全職員	公道路上工事の際の配水管等の維持改良作業等	400円 / 日
停水執行手当	全職員	給水装置の停水執行作業	500円 / 日
料金徴収等処理手当	全職員	庁舎外における水道料金等徴収業務等	300円 / 日
年末年始職務手当	年末年始(12月29日から翌年の1月3日まで)に業務等に従事する職員	年末年始における現場作業業務	3,700円 / 日
		年末年始におけるその他の業務	2,500円 / 日
業務手当	管理職手当受給職員を除く職員	水道事業従事業務(管理職手当受給者を除く。)	3,000円 / 月

オ 時間外勤務手当

支給実績 (16年度決算)	24,190 千円
職員 1 人あたり平均支給年額 (16年度決算)	456 千円
支給実績 (15年度決算)	22,295 千円
職員 1 人あたり平均支給年額 (15年度決算)	429 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当 (平成 17 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価		一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (16年度決算)	支給職員 1 人あたり平均支給年額 (16年度決算)	
扶養手当	配偶者	13,500円	同じ	-	7,074千円	202,102円	
	2人まで (配偶者扶養)	6,000円					
	1 人 (配偶者非扶養)	6,500円					
	1 人 (配偶者なし)	11,000円					
	その他	5,000円					
	特定期間加算 (18歳~22歳)	5,000円					
住居手当	借家(家賃)	23,000円以下	家賃 - 12,000円	同じ	-	2,661千円	78,279円
		23,000円超55,000円以下	(家賃 - 23,000円) × 1/2 + 11,000円				
		55,000円超	27,000円				
	持ち家	4,300円	同じ	-			
通勤手当	片道2km以上交通機関利用者	運賃等相当額 (上限55,000円)	同じ	-	2,892千円	60,255円	
	片道2km以上自動車等利用者	5kmまで2,000円から使用距離に応じて支給 (上限60km以上24,500円)					
管理職員特別勤務手当	緊急のため休日等に管理職員が勤務	課長補佐4,000円~部長級12,000円	同じ	-	43千円	6,143円	
夜間勤務手当	深夜に勤務した場合	給料の時間単価 × 0.5 × 時間数	異なる	給料の時間単価 × 0.25 × 時間数	4,073千円	339,439円	
休日勤務手当	休日等に勤務	給料の時間単価 × 1.35 × 時間数	同じ	-	3,457千円	65,225円	
管理職手当	管理職員	役職に応じ10%~20%	同じ	-	4,381千円	625,895円	

平成 15 年 7 月から管理職手当を 10% 削減しています。

定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標

市全体で定員適正化の目標を立てています。

イ 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

平成17年度策定 「銚子市集中改革プラン」数値目標（予定） 平成22年4月1日現在職員数 44人 （平成17年4月1日現在職員数53人 44人 9人（17.0%）削減） この人数は、市全体での目標の中に含まれています。
--

病院事業

職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総 費 用 A	純損益又は 実 質 収 支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 15年度の総費用に占める職員給与費比率
16年度	千円 4,714,933	千円 154,904	千円 2,524,975	% 53.6	% 54.6

イ 予算

区 分	職員数 A	給 与 費				1人当たり 給 与 費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 305	千円 1,249,588	千円 438,797	千円 501,665	千円 2,190,050	千円 7,181

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成17年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
銚子市（医師）	39.4歳	442,455円	1,084,718円
団 体 平 均	42.0歳	563,267円	1,257,884円

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
銚子市（看護師）	40.2歳	330,771円	505,498円
団 体 平 均	36.5歳	296,892円	480,376円

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
銚子市（准看護師）	46.3歳	349,370円	549,067円
団 体 平 均	-	-	-

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
銚子市（医療技術者）	41.3歳	369,209円	573,291円
団 体 平 均	-	-	-

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
銚子市（事務員）	43.1歳	384,530円	582,008円
団 体 平 均	43.7歳	358,266円	554,443円

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
銚子市（その他）	44.7歳	286,128円	383,831円
団 体 平 均	-	-	-

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当を含む。

職員手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

銚子市	団体平均
1人当たり平均支給額(16年度) 1,552千円	1人当たり平均支給額(16年度) 1,547千円
(16年度支給割合) 期末手当 3.0月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.4月分 (0.7)月分	
(加算措置の状況) 職務上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成17年4月1日現在)

銚子市	団体平均
(支給率) 自己都合 勤続20年 21.0月分 勤続25年 33.75月分 勤続35年 47.5月分 最高限度額 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%) 早期優遇(2%~30%) (退職時特別昇給 無) 1人当たり平均支給額 1,922千円	勸奨・定年 27.3月分 42.12月分 59.28月分 59.28月分 1人当たり平均支給額 6,364千円
25,313千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 調整手当(平成17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		24,480千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		81,057円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
全域	2.0%	293人	2.0%

平成17年6月から調整手当は廃止しました。

工 特殊勤務手当（平成17年4月1日現在）

区 分		全 職 種	
支給実績（16年度決算）		209,683千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）		694,313円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（16年度）		99.7%	
手当の種類（手当数）		18	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
医療手当	医師	診療業務	給料月額100分の100以内で管理者が別に定める額
休日緊急当直医手当	医師	休日緊急当直診療業務	35,000円 / 日
リハビリテーション手当	理学療法士 言語聴覚士 マッサージ師	リハビリテーション業務	7,000円 / 月
視能訓練手当	視能訓練士	視能訓練業務	6,500円 / 月
調剤手当	薬剤師	調剤業務	5,500円 / 月
	調剤業務の補助に従事する職員	調剤補助業務	5,000円 / 月
放射線取扱手当	放射線技師	放射線取扱業務	6,500円 / 月
	放射線業務の取扱補助に従事する職員	放射線取扱補助業務	6,000円 / 月
臨床検査手当	臨床検査技師	臨床検査業務	6,500円 / 月
	臨床検査業務の補助に従事する職員	臨床検査補助業務	6,000円 / 月
栄養指導手当	栄養士	栄養指導業務	4,000円 / 月
看護手当 * 1	看護師、准看護師	看護業務	7,000円 / 月
	看護業務の補助に従事する職員	看護補助業務	6,000円 / 月
夜間看護手当 * 2	深夜間に看護業務に従事する職員	深夜における勤務時間6時間以上の看護業務	6,800円 / 回
		深夜における勤務時間4時間以上6時間未満の看護業務	3,300円 / 回
		深夜における勤務時間2時間以上4時間未満の看護業務	2,900円 / 回
		深夜における勤務時間2時間未満の看護業務	2,000円 / 回
死体処理手当	死体処理に従事した職員	死体処理作業	800円 / 件
歯科衛生手当	歯科衛生士	歯科衛生士業務	5,500円 / 月
	歯科衛生業務の補助に従事する職員	歯科衛生補助業務	5,000円 / 月

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する 支給単価
社会復帰指導手当	精神保健福祉士	作業療法、デイケア療法及び ケースワーク業務	5,000円 / 月
医事手当	医事事務に従事する職員	医事事務	4,000円 / 月
病棟管理手当	施設等の管理業務に従事する職員	施設等の管理業務	3,500円 / 月
患者移送手当	患者移送業務に従事した職員	患者を他病院等へ移送する作業	200円 / 件
年末年始勤務手当	年末年始に業務等に従事した職員	12月29日から翌年1月3日までの医療業務	3,700円 / 日
		12月29日から翌年1月3日までの医療業務以外の業務	2,500円 / 月
緊急業務手当	救急患者等に対処するため医療業務に従事した、またはそのために待機した職員	正規の勤務時間以外に対処する救急患者への診療業務	10,000円以内 /1待機時間
		正規の勤務時間以外に対処する救急患者への診療業務以外の医療業務	1,000円 / 回

* 1 管理者の定める勤務については、別に定めるところにより12,000円以内で割増し支給することができる。

* 2 1か月において管理者の定める回数を超えた場合は、超えた回数1回につき500円を割増し支給することができる。

オ 時間外勤務手当

支給実績 (16年度決算)	89,437千円
職員1人当たり平均支給年額 (16年度決算)	325千円
支給実績 (15年度決算)	79,033千円
職員1人当たり平均支給年額 (15年度決算)	282千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成17年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価		一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (16年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (16年度決算)	
扶 養 手 当	配 偶 者	13,500円	同じ	-	23,175千円	212,612円	
	2人まで (配偶者扶養)	6,000円					
	1人 (配偶者非扶養)	6,500円					
	1人 (配偶者なし)	11,000円					
	そ の 他	5,000円					
	特定期間加算 (18歳～22歳)	5,000円					
住 居 手 当	借家(家賃)	23,000円以下	家賃 - 12,000円	同じ	-	8,605千円	126,543円
		23,000円超55,000円以下	(家賃 - 23,000円) × 1/2 + 11,000円				
		55,000円超	27,000円				
	持 ち 家	4,300円	同じ	-			
通 勤 手 当	片道2km以上交通機関利用者	運賃等相当額 (上限5,000円)	同じ	-	14,315千円	63,061円	
	片道2km以上自動車等利用者	5kmまで2,000円から使用距離に応じて支給 (上限60km以上24,500円)					
宿 日 直 手 当	医師の宿日直	20,000円	異なる	一般の宿日直5,000円	25,106千円	738,412円	
管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	緊急のため休日等に管理職員が勤務	課長補佐4,000円～ 部長級12,000円	同じ	-	- 千円	円	
夜 間 勤 務 手 当	深夜に勤務した場合	給料の時間単価× 0.25×時間数	同じ	-	27,029千円	171,067円	
管 理 職 手 当	管理職員	役職に応じ10%～ 20%	同じ	-	18,666千円	717,908円	

平成15年7月から管理職手当を10%削減しています。

定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標

事務職等については、市全体の計画の中で、定員適正化の目標を立てています。

イ 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

事務職の目標については、市全体の計画の中で目標を立てています。
事業の性質上、医師、看護師等の数値の削減目標は立てることができないため、現在のところ病院事業としての、定員の数値目標は定めていません。